

ひらつか 議会だより

令和6年(2024年)5月3日
発行 平塚市議会

第232号 編集 議会報編集委員会
〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号
電話 0463-23-1111(市役所代表)・21-8791(議会局直通)
FAX 0463-24-4151
URL <https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/>

令和6年3月 市議会定例会

令和6年度当初予算を可決

一般会計総額は過去最大の予算規模

平塚市議会は、令和6年2月16日から3月18日まで、32日間の会期で3月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、令和6年度予算や条例の一部改正など37案件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決・同意しました。

また、議員からパレスチナ自治区ガザ地区の平和の実現を求める決議に関する会議案が提出され、審議の結果、原案どおり可決しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。

今定例会では、令和6年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の予算を可決しました。

一般会計予算は1002億5千万円となり、骨格予算であった前年度当初予算と比較して126億4千万円、14.4%増加し、当初予算では初めて1千億円を超え、最大規模の予算となりました。また、特別会計予算は907億6070万円、公営企業会計予算が31億1200万円となり、全会計の総額は2241億2270万円となりました。前年度当初予算と比較して、183億3920万円、8.9%の増となります。

6年度の財政については、個人市民税の定額減税がある中においても、企業の業績回復や積極的な設備投資などにより、全体として増収を見込んでいます。一方で、社会保障関係費や公債費をはじめとした義務的経費の伸びに、老朽化が

海岸公園龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業は、工事着手の段階に入ります。

◆平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例を可決
平塚市特別養護老人ホーム整備事業事業者及び平塚市有料老人ホーム設置事業事業者選考委員会を廃止するための条例が提案されました。

進む公共施設の維持補修費や大型建設事業の竣工、社会の変化に対応するためのさらなる行政需要なども加わり、厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

6年度は、「平塚市総合計画(ひらつかVISION)」のスタートの年となることから、歳入・歳出予算については、「総合計画の着実な推進」を最大のテーマとしつつ、これを支

える「行財政改革の取組」と、社会経済環境の変化に対応する「デジタル化・脱炭素化の加速」を含めた3つの柱を基本方針として定め、編成しています。

9月には中学校完全給食が始まるほか、平塚駅周辺地区の将来構想を6年度中に策定します。また、湘南

○嶋津隆子氏(榎木町)
○目黒 孝氏(出縄)

◆人事案件に同意

人件擁護委員の推薦に関する議案が提出され、全員異議なく同意しました。

議員からは、本条例は平成25年に制定されたものであり、選考委員会で選考する施設の内容や会議にかけの基準、これまでの会議の開催回数や選考委員会で選考した施設がいくつあったのかなどが問われました。採決の結果、全員異議なく可決しました。

「湘南平のインクルーシブ遊具」

(撮影日 令和6年4月19日)



令和5年度 一般会計補正予算の一部を紹介

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(拡充分)を支給するための経費……3億4500万円
- 相模川西部土地改良区基盤整備支援事業
相模川右岸幹線用水路の県営整備事業を進めるための経費……545万円
- 自転車通行帯整備事業
国の補助金を活用し、自転車通行帯を整備するための経費……2150万円
- 小学校大規模改修事業
国の補助金を活用し、外壁修繕等の大規模な改修工事を実施するための経費……8億2829万円

主な内容

代表質問・総括質問	2~7面
清風クラブ	2・4
諸伏清児 佐藤貴子 須藤量久 黒部栄三	
公明ひらつか	2・5
秋澤雅久 石田美雪 上野仁志	
湘南フォーラム	3・5
府川正明 山原栄一 小泉春雄	
しらすぎ・無所属クラブ	3・6
江口ともこ はた文昭	
日本共産党平塚市議会議員団	6
松本敏子	
無所属	7
佐藤由美子	
常任委員会の審査概要	6・7面
審議の結果	8面

令和6年度 当初予算 主な事業を紹介

《《常任委員会での審査概要は6・7面に》》

子どもを育む環境づくり

- 母子保健事業(3億6968万円)
…将来の妊娠に必要な支援を行うため、特定不妊治療(先進医療)費の助成の開始など
- 教育指導事業(1億4558万円)
…部活動指導体制の充実及び部活動を担当する教員の支援を図るための部活動指導員等の配置など

活気あふれる産業づくり

- 中小企業経営支援事業(1564万円)
…ビジネスモデルの変革や高効率化による人手不足解消、企業競争力の向上のため、DXに取り組む中小企業への専門家派遣や導入経費の補助など

高齢者の想いに寄り添う環境づくり

- 一般介護予防事業(4330万円)
…低栄養傾向にある高齢者の食生活を改善しフレイルを予防するため、市内事業所や県栄養士会等と連携し、「食べること」を気軽に相談できる場を構築

安心・安全で快適なまちづくり

- 地震・津波防災対策事業(1億1478万円)
…災害時におけるトイレの確保や衛生環境維持を図るための避難所マンホールトイレの整備
- 道路施設改修事業(4億2365万円)
…AⅠ調査で把握した舗装状態をもとに、通学路や園児の散歩コースなどを優先した舗装修繕など

今定例会で提出された令和6年度当初予算について、総合計画に掲げる4つの重点戦略に関連する取り組みの中から主な事業を紹介します。

代表質問

3月定例会では、会派を代表する4人の議員が、年度の予算などについて「代表質問」を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。
★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

市長に問う

諸伏 清児 議員



■施政方針から

問 本市の8年間の道しるべとなる、「平塚市総合計画」が目指す姿と特徴について伺う。

市長 総合計画では、自治基本条例に定める「市民が幸せに暮らすまち」を目指す姿に掲げ、人口減少社会

への対応を本格化するため、市民、企業、行政それぞれが主役となり、未来志向の施策を展開するとともに、まちの持続可能性を高めるデジタル化や脱炭素化に対して総力を挙げて取り組んでいく。

問 人口減少の背景には急速な少子化があるとされている。歯止めをかけるに

は、若い世代が子どもを持ちたいと思える社会に変えていく必要があると感じているが、総合計画にどのような生かされているのか伺う。

企画政策部長 総合計画を策定するにあたり、人口減少の根本的な原因は少子化であり、少子化の主な原因は未婚化だと考えた。これ

までは子育て支援がメインだったが、若者支援を加えて、大きく少子化対策としていく。

問 令和6年度の一般会計予算は過去最大規模となったが、この大型予算に市民はどのような期待ができるのか伺う。

市長 未来への積極的な投資を行うことで、市民一人ひとりが明るい未来を描いていけるような市政運営を進めていく。

問 大型予算編成において将来への投資をどのように考えているのか伺う。

市長 中学校完全給食の開始に向けた新たな学校給食センターの竣工を予定している。また、奨学金返済支援を通じた若者世代への経済的支援や男性の育児休業促進支援、配慮が必要な子ども達への支援など、未来を担う子ども・若者世代への包括的な投資も積極的に

行っていく。

問 少子高齢化・人口減少が進む中では、公共施設に関する取り組みは重要だと考える。行財政改革計画における公共施設の取り組みについて伺う。

を活性化するには多様な主体による連携や、多世代の参加促進が必要と考える。

問 公共施設の延べ床面積の総量縮減を考えると、市営住宅も含まれると認識している。社会の課題として、空き家問題もあり、人口減少の時代の中では民間アパートの空室も今後増えていく。その上で、今後の高齢者住宅の在り方についての見解を伺う。

都市整備部長 将来の人口減少を見据えて、市営住宅を適切な管理戸数に調整することも必要と考える。また、民間住宅を活用することを含め、合理的な手法を研究していく必要があると

考えている。

問 能登半島地震を検証し、今後の本市の災害対策に生かすべきと考えるが、本市が想定している大規模地震とはどのようなものか伺う。

防災・危機管理監 本市の災害対策の想定は、発生確率・切迫性を考慮すると、都心南部直下地震や南海トラフ巨大地震が該当するが、長期的な視点での被害想定が甚大なのは大正型関東地震などである。

問 能登半島地震を踏まえて、本市はどのような災害対策に取り組むべきかと考えているのか伺う。

防災・危機管理監 被災地に派遣された職員が持ち帰った課題やニーズなどを

■能登半島地震を踏まえて

市議会ホームページ

市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧いただけます。



公明ひらつか

安心・安全で持続可能な市政運営を

秋澤 雅久 議員



■令和6年度予算より

問 人口減少へ向かう中、持続可能な市政運営で注力すべき点は何か伺う。

市長 少子高齢化に伴う人口減少が進み、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や労働力不足が懸念される。このような社会経済環境の中で、創意工夫を凝らした少子化対策や地域経済の活性化などに取り組む

とともに、生産性を高めるためのデジタル化や、環境負荷を低減するための脱炭素化に向けた取り組みを推進していくことが、持続可能な市政運営を進めるために重要であると考えている。

問 職員のスキルアップやリスキリング、外部登用も含めた人材育成や確保の考え方を伺う。

市長 業務プロセスを抜本的に見直すBPR研修をは

じめ、新しい時代に求められる知識・技能の習得に向けた研修を実施するなど、職員の資質向上に取り組んでいる。また、外部登用を含めた人材確保は、任期付き職員や非常勤特別職としての任用など、業務の性質や必要性を踏まえ、適切な

手段を検討する。

問 令和7年度末までに介護人材の不足が予想されるが、これまでの介護人材確保

保の取り組みと成果を伺う。

市長 平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画「第8期」）に基づき、管理者などに向けた職場環境改善研修や、県立高浜高校での介護職場体験などに取り組んだ。また、ハローワークとの共催で、介護の仕事に就きたい人向けに就職説明会を実施し、昨年度は16人の参加があり、うち2人が介護事業所に就職した。

問 持続可能な自治会運営へ向けた、現状と課題、活性化へ向けた考えを伺う。

市長 新たな総合計画の重点戦略「子どもを育む環境づくり」などに位置付けられている事業を着実に進め

ていく。さらに「こども政策フレーム」強化版として、これまでの3つの柱に新たな柱として「希望する結婚・妊娠・出産がかない、子育てにゆとりが持てる」を加え、「事業者向け」「若者・子育て世代向け」「啓発・社会風土の醸成」の3つの視点からさまざまな支援策を組み合わせて、パッケージ化して取り組んでいく。

問 国が策定した「こども未来戦略」の3つの基本理念をどのように実現していくのか伺う。

市長 新たな総合計画の重点戦略「子どもを育む環境づくり」などに位置付けられている事業を着実に進め

ていく。さらに「こども政策フレーム」強化版として、これまでの3つの柱に新たな柱として「希望する結婚・妊娠・出産がかない、子育てにゆとりが持てる」を加え、「事業者向け」「若者・子育て世代向け」「啓発・社会風土の醸成」の3つの視点からさまざまな支援策を組み合わせて、パッケージ化して取り組んでいく。

問 マンホールトイレの設置スケジュールと、トイレが使用できない場合の代替手段、トイレトレーラーの

導入の考えを伺う。

市長 マンホールトイレは令和3年度から着手し、5年度までに9か所に設置する。6年度からは事業を加速させ、毎年10か所ずつ整備する予定で、9年度までに市の施設44か所に設置を完了する予定である。トイレが使用できない場合の代替手段として、各避難所にラップ式トイレや段ボールトイレ、仮設トイレなどを備蓄している。トイレトレーラー導入の有効性は認識しており、維持管理などの課題についても研究していく。

問 防災チャットボット導入の考えを伺う。

市長 今回の能登半島地震の被災地では、小型で軽量のスタンプ式の活用は有効な通信手段として効果を上げた。災害時の通信確保の在り方については、ほかの方式も含めて情報収集に努めていく。

防災・危機管理監 災害時はとても多くの問い合わせがあり、業務を軽減できるため大変有意義である。また、業務の適正化や効率化にも資するものと考えており、防災DX導入の一つとして検討していきたい。

市長 今回の能登半島地震の被災地では、小型で軽量のスタンプ式の活用は有効な通信手段として効果を上げた。災害時の通信確保の在り方については、ほかの方式も含めて情報収集に努めていく。

このほかの質問 神奈川県大学キャンパス跡地 湘南ベルマーレの対応

湘南フォーラム

府川 正明 議員

未来を見据えた風土づくりを

市長に問う

問 令和5年度の取り組み成果と、成果を踏まえて今後どのような市政運営を行っていくのか伺う。

市長 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、人やモノの動きが勢いづいた1年となったことで、年間を通してポストコロナに向けてさまざまな課題に対応してきた。一方、そうした中でも第7次行財

政改革の最終年として「全体最適」と「選択と集中」の考えのもと、効率的、効果的な財政運営を進めることができた。6年度はこれまでの流れを引き継ぎ、新たにスタートする総合計画に基づき未来を見据えた市政運営を行っていく。

平塚市総合計画「ひらつかVISION」

問 総合計画は市制施行1



00年を展望し、今後8年間の道しるべとなるよう策定された。令和6年度予算が過去最大の予算編成となった根拠を伺う。

市長 中学校完全給食開始に向けた学校給食センターの整備や、供用開始による事業費の増加に加え、見附台周辺地区整備事業などの事業償還に関する公債費の増加などが大きな要因となり、過去最大の予算規模となった。

問 大変厳しい財政状況になると思いますが見解を伺う。
市長 真に必要な事業の洗い出しと、優先すべき事業の選択などで必要な財源を確保し、引き続き持続可能な行政運営に取り組む。
問 総合計画の計画期間を8年間とした根拠を伺う。
市長 計画期間の中間年である4年で見直しをし、民意を反映しながら実効性を伴った行政運営を進めることができると考えている。
問 少子高齢化の進行で死亡が出生を上回る自然減が加速している。未来を見据えた取り組みを伺う。
市長 子育て支援に少子化対策の視点を加え、「こど

「ひらつぎ」・無所属クラブ 子どもこそ「物価高騰対策」を

江口 ともこ 議員



医療保険料月3万円 県内で7番目に高い

問 本市の国民健康保険税は、年収が約400万円の子育て世帯が月3万円以上も支払っている。物価高騰の観点から、今回の増額が妥当か検証したのか伺う。

健康・子ども部長 物価高騰対策は国民健康保険単独で行うべきものではないと認識している。

駅周辺公衆トイレのバリアフリー化を

問 公衆トイレは改修計画を立て、バリアフリー化や



平塚駅の公衆トイレは老朽化している。バリアフリーにするなど再整備が必要だ。

物価高騰下、奨学金月7千円は見直しを

問 物価高騰の観点から、奨学金の限度額の引き上げを検討したのか伺う。
市長 現状を考慮して検討はしたが、子育て施策全般を踏まえた中で、支援対象者の維持を優先に考えていく判断をしている。

児童虐待ゼロに 学校も対策強化を

問 市内で小学3年児童を約2週間放置したまま、母親が外出していた事案が発生した。これを契機にス

も政策フレーム」を強化・充実する。また、奨学金の返済支援や、就職が困難な人を正規雇用した企業への補助などに取り組んでいく。

学校に係る諸問題

問 不登校数といじめ認知件数を伺う。
教育長 「令和4年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」の結果によると、本市の不登校数は小学生が217人、中学生が400人である。いじめ総認知件数は小学生が3108件、中学生が368件となっている。

空き家対策

問 高齢化が進行する中、空き家が発生する問題への対策について伺う。

クールソーシャルワーカーなどの配置や人材育成に注力し、虐待ゼロを目指す対策強化を行うべきと考えるが見解を伺う。

市長 今回の事案を検証し、学校と教育委員会、また、関係機関とのより良いネットワークの構築に向け、スクールソーシャルワーカーなどを効果的に活用し、教職員への研修を実施していく。

問 旧梅屋跡地に図書館分室の開設を検討してはどうか。
市長 現在、「平塚駅周辺地区将来構想」の策定作業を行っており、図書館機能の設置はの中で研究を進めていく。

旧梅屋跡地新築物件 図書館分室開設を

旧梅屋跡地に図書館分室の開設を検討してはどうか。

いものは何か伺う。
教育長 不登校の要因でも多かったのは、小学校・中学校とも「無気力・不安」であった。

学校に係る諸問題

問 不登校数といじめ認知件数を伺う。
教育長 「令和4年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」の結果によると、本市の不登校数は小学生が217人、中学生が400人である。いじめ総認知件数は小学生が3108件、中学生が368件となっている。

空き家対策

問 高齢化が進行する中、空き家が発生する問題への対策について伺う。

道整備などの資材価格高騰などで約5億2千万円、道路改良範囲の増加などで約1億8千万円増額した。

問 整備費は「公募設置等指針」で、市負担の整備額は10億円を上限として事業者を選定した経緯がある。都市公園法では、公平性の担保などを目的に、この指

1面掲載写真を募集しています

市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、市内を撮影した四季折々の風景など、平塚市の魅力あふれる写真を募集しています。

今回は、第233号（令和6年8月2日発行予定）に掲載する写真を募集します。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。問い合わせください。（議会局 ☎21-8791）



議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では、開かれた議会とするため、平塚市庁舎本館8階の議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。



まちづくり政策部長 庁内関係課と連携して周知啓発に努め、空き家が発生する問題も未然に防止する対策にも取り組んでいく。

問 取り組みに関する地域との情報共有について伺う。
健康・子ども部長 学校関係や民生委員児童委員協議会などで構成する平塚市児童虐待防止ネットワーク協議会を通じて情報共有を図っている。

ヤングケアライ

問 取り組みに関する地域

針に基づく計画でなければならぬとある。7億円もはみ出した計画は違法だと考えるが見解を伺う。

都市整備部長 燃料費高騰や物価高騰が社会的に進行し、事業者も当時の金額で行うのは非常に困難なため、事業者と協議し、決めさせてもらった。



平塚海岸の沿岸沿いに伸びる樹林帯。ここを駐車場にする開発工事が7月にも予定されている。

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、10人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。

★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

共生社会のまちづくり

佐藤 貴子 議員

問 パートナーシップ宣誓制度の認知度を高め、一人でも多くの市民が幸福を実感できる社会に変革していくことは、国や行政の責務だと考えるが見解を伺う。

市民部長 令和4年4月に開始した「平塚市パートナーシップ宣誓制度」は、セクシャルマイノリティや事実婚のカップルを対象としており、現在8組が利用している。さまざまな事情を抱えて生きづらさを感じている人達に寄り添い、自分らしく生きることができ社会的実現に向け、行政サービスの拡充や県内自治体の都市間連携を進めたいと考えている。

問 LGBTQの市民の生の声を届けていく工夫も必要だと思が見解を伺う。

市民部長 申請に来た人の声を市のホームページにも掲載している。考え方がいろいろあり、今後、自身の体験を広く伝えたいとなれば検討し、広く知らしめる機会も考えていきたい。

犯罪被害者等支援条例の制定に向けて

佐藤 貴子 議員

問 条例施行までのスケジュールを伺う。

市民部長 パブリックコメントの意見を取りまとめ、骨子案の修正を行い、条例案を策定する。警察や県弁護士会などの関係機関との協議を経て、令和6年度中の条例制定及び施行を予定している。

問 本市組織内での犯罪被害者などの心情に寄り添う人材の育成と、市民への啓発の取り組みを伺う。

市民部長 公益社団法人神奈川県被害者支援センターが主催する、犯罪被害者支援ボランティア養成講座を主幹部職員が受講予定である。市民への啓発は、ホームページやパネル展を通じて周知活動や講演会の開催を予定している。

問 不登校児童生徒への支援

平成28年12月に公布された教育機会確保法は、現場の教職員にどの程度浸透し、どのような研修をしているのか伺う。

学校教育部長 令和5年11月に、文部科学省から教育機会確保法の周知に関するパンフレットが教育委員会に届いた。各学校に送付し、法律の意義や基本的な考え方の理解増進を改めて図るよう依頼した。また5年度は、教育相談コーディネーターの担当者会の中で情報提供を行った。浸透状況の調査は行っていないが、学習機会の確保が重要だという認識は学校に伝わっていると考えている。

「ずっと選ばれるまち」に。

須藤 量久 議員

問 総務省が発表した令和5年の住民基本台帳人口移動報告で本市は2499人増で全国10位、東京23区と政令指定都市を除いた自治体で全国2位となった。改めて、シティプロモーションの果たした役割と効果についての見解を伺う。

市長室長 平成27年度から行ってきた駅やショッピングセンターなどの動画放映や電車内での窓上広告、ご当地ナンバプレートやご当地婚姻届の作成などの取り組みは、9年連続の人

問 プロモーション活動の認知度向上や来街促進などにつなげるためにも、シティプロモーション版コンテンツリーサインを設置すべきと考えるが見解を伺う。

市長室長 カントリーサインは市町村の境界付近に設置しており、自治体の存在を認識してもらうために有効であると考えている。

問 このほかの質問 スマート農業導入支援 新規就農者への支援拡充 農地等災害復旧事業 防災協力農地制度の導入 平塚市都市農業振興基本計画の改定 新たな平塚市教育大綱 大規模改修工事とトイレ洋式化の推進 体育館へのエアコン設置



第2期平塚市スポーツ推進計画について

黒部 栄三 議員

問 平成26年に、誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむ、いきいきとした生活を送れるよう、「スポーツを楽しみ、健康で長寿のまちひらつか」を目指す姿とする「平塚市スポーツ推進計画」を策定した。ここで第2期の推進計画(素案)が策定されたが、ライフステージに応じたスポーツ活動をどのようにPRし、推進していくのか伺う。

社会教育部長 あらゆる世代や、障がいのある人も気軽に参加できるように、ひらつかスポーツナビなどで周知し、ニュースポーツやパラスポーツなどのイベントや大会を開催していく。

問 総合型地域スポーツクラブは、地域の主体的、自主的な活動だけに頼り、人や物を投入しないままでは育たない。スポーツクラブが軌道に乗れば、教員の働き方改革や負担軽減につながるため、目標を立てて推進すべきだと考えるが見解を伺う。

社会教育部長 現在活動している港スポーツクラブの活動を紹介し、創設に関する相談に応じていきたいと考えている。財政的な支援では、県の広域スポーツセンタークラブアドバイザー事業や日本スポーツ振興センターによる創設支援事業など、さまざまな支援を周知していきたい。

問 強い選手を育てるには優れた指導者と、支援・育成する体制を整えることが重要である。オリンピック選手を育成するシステムを作ることへの見解を伺う。

市長 トップアスリート

会議録は5月中旬に公開

3月定例会の会議録は5月中旬に公開します。市議会ホームページなどでご覧いただけます。

声や点字の議会だより

議会だよりの内容を朗読した「声の議会だより」や点字版も発行しています。

ご希望の方は議会局までご連絡ください。



問い合わせ 議会局 ☎21-8791

過去に発行した議会だより

市議会ホームページでは、これまで発行したひらつか議会だよりをご覧いただけます。



清風クラブ 所属議員



坂間 正昭 議員



数田 俊樹 議員



野崎 審也 議員



片倉 章博 議員

▼そのほかの質問 平塚競輪中期経営計画(案) 実効性のある災害協定 はたちのつどいの日程 ホームページを見やすく

公明ひらつか



インクルーシブ防災の推進と女性のがん検診受診率向上

石田 美雪 議員

問 中心市街地やその周辺地区は指定避難所まで距離があり、避難行動要支援者は避難を諦めてしまうのではと心配である。ひらつく平塚文化芸術ホールや避難所指定していない公民館の活用は検討したのか伺う。

防災・危機管理監 文化芸術ホールは現在、帰宅困難者の施設として利用できないか関係者と協議をしており、公民館は避難所などが開設される前の自主避難先

の電力確保は必要と認識しており、発電機や蓄電池などの非常用電源装置や非常用バッテリーを「日常生活用具給付事業」の品目に追加し、令和6年度当初予算に計上した。

問 子宮頸がん検診の受診率向上に向け、HPV検査単独法の導入が必要だと考

えが見解を伺う。

市長 課題を整理し、しっかりと検討したい。

問 大型商業施設での乳がん検診の効果と取り組みへの工夫を伺う。

健康・こども部長 検診後のアンケート調査では98パーセントの人から「次回も受診したい」との回答をもらった。市公式LINEやタウン紙での募集、集客力のある場所での開催で多くの人に乳がん検診を知ってもらおう機会を創出した。6年度は開催時期の変更など、より受診しやすい環境づくりに努めていく。

問 乳がん検診の視触診についての見解を伺う。

健康・こども部長 厚生労働省が示す「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」には視触診は推奨しないが、仮に実施する場合はマンモグラフィ検査と併せて実施することとあるため、見直しに向けて、平塚市医師会などと協議を行っていく。



働き方改革関連法改正を受け


上野 仁志 議員

問 公共事業の発注は法令遵守の観点からどのように見直すのか伺う。

総務部長 令和6年4月から時間外労働規制が建設業にも適用されることから、公共事業においても適切な工期の設定が発注者の責務とされた。本市では、5年度から土木工事を対象に週休2日制確保モデル工事を導入し、6年度からは営繕工事にも適用範囲を拡大し、週休2日の確保に必要な経費を計上する。

会議録検索のご利用を

市議会ホームページの会議録検索では、日程や発言者などから簡単に検索することができます。



公明ひらつか 所属議員

五十嵐 豊 議員
岡崎 通子 議員

湘南フォーラム



次の世代にたしかな平塚を災害から命を守るまちづくり

山原 栄一 議員

一般会計予算書から

問 公共施設の再編である教育会館、勤労会館及び青少年会館の統合は、設置目的を明確にしてから進めるべきではないか。

副市長 今後、設置条例を制定する中で、3館の設置経緯などを踏まえた検討を行い、明確にしていく。

問 湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業費の債務負担行為の内容と

内訳を伺う。

都市整備部長 特定公園施設の整備で約14億7千万円、道路と下水道工事で約2億3千万円、管理運営費で約6億円である。

能登半島地震から

問 被災地派遣職員員の報告から防災対策に反映、検討すべき内容を伺う。

防災・危機管理監 参考となる取り組みは、災害ごみの対応、り災証明や被災者

支援ワンストップ窓口などである。課題は、被災者の貴重品管理、ペットの同行避難などが挙げられる。

金目川と鈴川合流部の安全確保を

問 排水断面が不足している金目川と鈴川合流部の取り組みについて伺う。

防災・危機管理監 県は、金目川と鈴川が合流する付近の河川整備の検討を進めており、用地取得が難航している箇所については、引き続き用地確保に向けて交渉するとともに、取得済み用地内で、実施可能な暫定

的な構造についても検討を進めている。

コミュニティ交通実現に向けて

問 本市の検討状況について伺う。

まちづくり政策部長 先進事例を参考に、地域特性やニーズを踏まえた地域内交通の整備に向け、地域とともに検討していく。

中学校完全給食9月開始に向けて

問 新学校給食センターの開始に向けた準備や従事者数を伺う。

教育総務部長 整備完了後から供用開始までの2か月間に調理や配送などの研修を行う。従事者は調理員91人、配膳員20人、配膳員91人、事務員2人の計204人と報告を受けている。

このほかの質問 学校トイレ洋式化推進 再生資源物の屋外保管に規制を

問 海を守るための取り組みが必要だと考えるが、本市の見解を伺う。

副市長 龍城ヶ丘の新たな海辺の総合公園など、平塚

湘南フォーラム 所属議員

久保田 聡 議員
出村 光 議員

しらすぎ・無所属クラブ

介護保険料の値上げ
条例改正に異議あり

はた 文昭 議員

問 介護保険料の基準となる第5段階の保険料を5.9パーセント引き上げ、年額7万0032円に、第17段階を18.6パーセント引き上げ、年額19万6090円にする条例改正案だが、対象者の人数を伺う。

答 福祉部長 満65歳以上の第1号被保険者の人数は、保険料の賦課基準日となる令和5年4月1日時点で7万3323人であり、全ての第1号被保険者の保険料が改定される。

問 私達の会派は6年度の子算要望書で介護保険料の負担増の抑制を求めたが、なぜ値上げなのか伺う。

答 福祉部長 要介護認定者の増加により、第1号被保険者が負担する保険料も増加しているためである。

問 介護保険は法定受託事務か自治事務か伺う。

答 福祉部長 自治事務である。自治事務であれば全て本市の裁量で決定できる。税金を投入して保険料を抑える検討はしたのか伺う。

問 市の裁量はあるかもしれないが、「介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令」があり、決められた枠の中で工夫をしていきたい。

自然災害にどう
立ち向かうのか

問 金目川水系の河川整備について伺う。

答 防災・危機管理監 鈴川と波田川は県が堆積土砂の撤去を行い、金目川と鈴川の合流付近は用地確保の交渉を進めている。河内川は河川断面の拡幅や神明橋の架け替え工事を進めている。

問 小・中学校での防災教育や防災学習の内容と避難訓練の実施状況を伺う。

答 防災・危機管理監 総合的な学習の時間などで防災の指導を行っている。避難訓練は地震や火災などを想定し、年1回実施している。

問 市内の橋りょう数と耐震化の進捗率を伺う。

答 防災・危機管理監 国管理の緊急輸送道路の1橋は耐震化を完了した。県管理の74橋のうち耐震化が必要な緊急輸送道路は11橋あり、10橋は完了した。市道は208橋あり、「平塚市橋りょう耐震化計画」で都市防災上重要な15橋を抽出して優先的に取り組み、現在は5橋が完了し、進捗率は約33パーセントである。

問 大阪・関西万博に1500万円支出
拠出する根拠と中止な

答 企画政策部長 競輪最高会議の決定に基づき、本年8月開催のオールスター競輪の収益の2パーセントを拠出する。中止や延期の場合は業界全体で対応する。

問 このほかの質問 活断層と擁壁に潜むリスク

教育会館への
統合について

問 施設統合により、各館の広い集会室や会議室を利用できなくなる人を出さないための手立てを伺う。

答 学校教育部長 予約時間の細分化や、公共施設予約システムの導入を検討するほか、30人規模の会議室を可動式間仕切りで区切ることで部屋数を増やすことなどを検討している。

問 教育会館は日曜日の利用ができない。統合後の開館日について伺う。

答 学校教育部長 現在検討を進めており、3館の開館日を考慮し、利用しやすい施設となるよう考えていく。

問 保育園の出産のための休園について

答 本市の「保育所等利用

安心して暮らせる
平塚にするために

松本 敏子 議員

債務負担行為
7億円の追加

問 龍城ヶ丘の公園整備は当初10億円だった事業だが、17億円になった事業だ

答 都市整備部長 誰かが気軽に本市の財産である海を身近に感じることができ、広く市民が訪れる海辺の総合公園整備事業であり、引き続き取り組んでいく。

問 整備費7億円の上昇は、資材や人件費の増額だけが理由なのか伺う。

答 都市整備部長 資材高騰や

週休2日制による経費増額のほか、道路舗装面積が6倍程度増えたことも理由である。

問 国も「公募設置等指針」を変更する場合は事業者を選定し直す必要があるとしているが、現在の事業者を継続する理由を伺う。

答 都市整備部長 「公募設置等指針」に、リスク分担に疑義のある場合、定めのない事項は市と協議を図り進めていくとある。また、内閣府の通達である「PPP/PIF事業における物価変動の影響への対応につ

て」に基づき判断した。夜間工事が多くなると説明がなく、住民は市の対応に強い不信感を持っている。まちづくりは地元の理解が必須だが、信頼回復をどうしていくのか伺う。

答 都市整備部長 地域住民を一番に重んじるべきで、対話を重点的に行いたい。事業を開始すれば市の負担はかさむ一方である。この機会に身の丈に合った事業に切り替えるべきだと考えるが見解を伺う。

答 都市整備部長 世知辛い世の中だからこそ、海からのパワーを味わってもらいたいため、公園整備は今行うべきものだと感じている。

インターネット中継

本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。



案内」に月1回以上登園がない場合は退所と記載がある。里帰り出産を望む家庭に保育所を探さなくてはならない。子どもを産み育てやすい環境整備を求め、今後の対応を伺う。

健康・こども部長 現行の取り扱いは、保育は真に必要な人に提供されるべきとして一月以上登園のない人には退所をお願いしている。一方、近年子育てに対する考え方も変化している

ため、現行の取り扱いの目的も踏まえて、検討していく。

このほかの質問 妊婦健診の改定について 私有道路の市道認定基準について

答 都市整備部長 妊婦健診の改定については、私有道路の市道認定基準については

日本共産党平塚市議会議員団

所属議員



高山 和義 議員

しらすぎ・無所属クラブ

所属議員



渡部 りょう 議員



元島 しん 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

総務経済

議案10案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第28号 令和6年度平塚市一般会計予算

問 財政管理費のふるさと寄附金事業について、予算が6300万円余りで、寄附に対して返礼品を送付することだが、令和6年度の返礼品はどのようなものと考えているのか伺う。

答 現状では、新たな品目としてどのようなものを追加するかは決

まっているが、現在の返礼品は368品目あり、5年度も93品目増やしているため、6年度も新しい品目の開拓に取り組んでいきたい。

問 情報化推進費の行政情報化推進事業について、マイナンバーの有無やデジタルスキルに関わらず、書かない窓口を推進・導入していくとのことだが、どのような方法で進めていくのか伺う。

答 住民異動やマイナンバーカード、転出証明書など、来庁者が持ってきた情報や、本市が既に

持っている住民記録情報などの情報や窓口で実際に来庁者から聞き取った情報を基に、市職員が申請書を作成し、書かない窓口を実施する。

問 賦課徴収費の固定資産税賦課事業について、4月1日から相続登記の義務化が始まるが、市民に周知する方法などについて、どのように行っているのか伺う。

答 来庁した相続人への案内や窓口へのパンフレット配架、市ホームページへの掲載、5月に発送する納税通知書のしおりにも記載

し、広報を展開している。また、市民課のご遺族サポートコーナーに来庁した相続人には、法務局の案内をするなど関係課と連携しながら広報・周知に努めている。

問 商工業振興費の知的対流推進事業の波力発電の研究について、6年度の研究内容を伺う。

答 企業版ふるさと納税などの外部資金を使って支援していく。6年度については、今回の3月定例会の補正予算で補助金を繰越明許し、水槽実験などについて補助をする。

無所属



龍城ヶ丘ゾーン整備
追加予算7億円、住民説明は
佐藤 由美子 議員

可決した
決議

議員からの提出議案として、本会議の5日目に次の決議が提出され、全員異議なく可決しました。ホームページにも全文を掲載しています。

■パレスチナ自治区ガザ地区の平和の実現を求める決議

令和5年10月7日にイスラム組織「ハマス」のイスラエルに対する攻撃から始まった武力衝突も既に5カ月余りが経過している。これまでイスラエル及びガザ地区の双方で一般の市民や、ガザ地区においては子どもたちに多くの犠牲がでていたことは誠に遺憾であり、これまで紛争の一時停戦と人質の一部解放が実現しているが、事態の完全終息には至っていない。

その中、国連総会はパレスチナ自治区ガザ地区の人道危機を受け、令和5年12月12日にガザ地区の情勢に関する緊急特別会合を開き、即時の人道的停戦を求める決議を採択した。

よって、平塚市議会は国連総会の決議に基づきガザ地区に侵攻を続けるイスラエルに停戦を求める他、国際法に基づく民間人の保護や、人道支援へのアクセス、無条件で人質の即時解放をするとともにガザ地区の平和が早期に実現することを求める。

問 詳しい説明もなく突然7億円の債務負担行為の追加が提示された。地元住民への説明会を早急に開くべきと思うが見解を伺う。
都市整備部長 本事業は募集要項策定段階から市民対話を実施し、事業者と基本協定を締結した後も、広報ひらつかによる情報提供や自治会などへの説明及び意見交換会のほか、市民対話を重ねてきた。今後は最終的にプランが確定したら、着工前に説明会の開催を考えている。住民への説明については現在、自治会長と開催方法などについて協議

問 能登半島地震では1分で津波が到達した場所もあり、少しでも浸水を遅らせる効果のある樹林帯は重要だと思が見解を伺う。
都市整備部長 国土交通省の技術資料には、樹林による津波などからの緩衝機能は大きく期待できず、樹林の有無に関係なく迅速な避難が求められる。
問 学校は児童宅に何回訪問したのか伺う。
健康・子ども部長 保護さ

無所属議員



白井 照人 議員

問 市や学校現場、民生委員児童委員や児童相談所との連携を明確にし、強化する必要があるについて伺う。
健康・子ども部長 虐待に対する認識を共有し、生かしていきたい。

問 市と学校の訪問が遅くなった理由を伺う。
健康・子ども部長 学校との調整に時間を要したためである。

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

常任委員会の審査概要

都市建設

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第28号 令和6年度平塚市一般会計予算

問 安全対策費の交通安全推進事業について、本市の自転車事故は3年連続で県内最多であったが、この結果をどう受け止め、新たな取り組みを考えているのか伺う。

答 交通事故全体の事故件数は減少しているが、自転車事故の件数は最下位となっており、重く受け止めている。SNSの定期発信のほか、キャンペーンについても工夫して取り組んでいく。

問 道路維持費の道路施設維持管理事業について、街路樹の安全対策に新規で取り組むとのことだが、内容を伺う。

答 近年の台風による強風や、老木の倒木を事前に防止するため、外部事業者による街路樹の点検を進めることを予定している。

問 土地区画整理費のツインシティ整備推進事業について、令和6年度の実施内容を伺う。

答 環境共生都市実現のため、本市と土地区画整理組合で策定しているガイドラインに基づき、県や組合、企業などと連携しながら再生可能エネルギーの活用や緑化の推進に取り組んでいく。

教育民生

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第28号 令和6年度平塚市一般会計予算

問 社会福祉総務費の市民相談事業について、相談件数と相談内容を伺う。

答 毎年1100件前後の相談件数がある。相談内容は相続、離婚、家庭生活が特に多い。

問 市民活動推進事業費の国際交流活動推進事業について、リトアニア共和国カウナス市と姉妹都市提携をしたことを市民に周知し、機運を高めるための具体的な取り組みを伺う。

答 令和6年度はカウナス市を迎える関連イベントや交流イベントがある。これまでの交流から提携、次の交流へとしっかりと市民に見える形、分かる形で事業を進めていきたいと考えている。

問 教育指導費の英語教育推進事業について、6年度の取り組みを伺う。

答 5年度に引き続き、AETの学校訪問やイングリッシュイベントを行う。イングリッシュイベントについては5年度から中学生も対象にしており、6年度も小・中学生を対象に実施していきたいと考えている。

環境厚生

議案14案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第28号 令和6年度平塚市一般会計予算

問 老人福祉費の介護人材育成定着支援事業について、介護現場の生産性向上や介護サービスの質の向上推進に対する取り組みを伺う。

答 ケアプランデータ連携システム導入の一部支援を考えている。また、事業者の管理者に対して、スマート化が必要だということを知ってもらうことが重要だと考えており、研修や講演などの機会を設けるための事業を行いたいと考えている。

問 青少年育成費の青少年奨学金返還支援事業について、5年以上継続して定住意思があることなどが対象条件とのことだが、退職や転勤で対象条件から外れた場合の扱いはどうなるのか伺う。

答 定住5年以上を要する者が転勤した場合は、転勤した時点で対象外となる。

問 児童福祉施設費の(仮称)土沢認定子ども園整備事業について、令和6年度は設計委託となっているが、今後のスケジュールと、完成予定時期を伺う。

答 現在行っている基本実施設計

は7年2月完了予定となっている。7年度及び8年度にかけて建設工事を行い、9年4月の開園を目指している。

問 予防費の母子保健事業の産後パパ育休取得応援金について、4週間以上の育児休暇を条件とした理由を伺う。

答 産後3週間から4週間は出産による母体のダメージが非常に大きいため、その期間は十分に静養し、父親に育休をとってもらい、支援してもらおうの一つである。併せて、早期から父親が育児に参加することで、子育ての大変さや喜びを母親と一緒に体験してもらいたいと考え、4週間以上と設定した。

○議案第34号 令和6年度平塚市病院事業会計予算

問 外来予約をしているにもかかわらず待ち時間が長いという声をよく聞く。緊急対応や診療内容によって長短があると思うが、令和6年度はこの声に対する取り組みをどのように行うのか伺う。

答 急患対応などを含め、待ち時間はどうしても発生してしまう。少しでも対応できるよう、5年度はシステム改修の際にスマホアプリを導入し、患者が車などで待たなくてもすぐ呼べるように機械的にも対応した。6年度も引き続き周知に努めていく。

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対 退は退席 欠は欠席
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	公	湘	し	共	A	B
第1号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第2号	令和5年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第3号	令和5年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第4号	令和5年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第5号	令和5年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第6号	令和5年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第7号	令和5年度平塚市下水道事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第8号	平塚市農地等災害復旧事業分担金条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第9号	平塚市学校給食センターの設置等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第10号	平塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×2 退2	×	×	○
第11号	平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第12号	平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第13号	平塚市子ども・子育て基金条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第14号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第15号	平塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第16号	平塚市小学校就学前子どもの教育及び保育に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第17号	平塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第18号	平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	×	×	○
第19号	平塚市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	×	×	○
第20号	平塚市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○
第21号	平塚市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第22号	平塚漁港管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第23号	平塚市自転車競走実施条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第24号	平塚市建築基準条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第25号	平塚市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第26号	平塚市病院事業の設置等に関する条例及び平塚市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第27号	事業変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第28号	令和6年度平塚市一般会計予算	可決	○	○	○	×	×	×	○
第29号	令和6年度平塚市競輪事業特別会計予算	可決	○	○	○	×2 退2	×	○	○
第30号	令和6年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	×	×	×	○
第31号	令和6年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第32号	令和6年度平塚市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	×	×	×	○
第33号	令和6年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第34号	令和6年度平塚市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第35号	令和6年度平塚市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第36号	平塚市一般職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第37号	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

報告

会議案番号	件名	結果	清	公	湘	し	共	A	B	報告番号	件名
第1号	パレスチナ自治区ガザ地区の平和の実現を求める決議	可決	○	○	○4 欠1	○	○	○	○	第1号	専決処分の報告について

会派名等の表記について

審議結果一覧表では、会派名等を略称で表記しています。正式名称等は次のとおりです。

- 清……清風クラブ(8名)
- 公……公明ひらつか(5名)
- 湘……湘南フォーラム(5名)
- し……しらさぎ・無所属クラブ(4名)
- 共……日本共産党平塚市議会議員団(2名)
- A……佐藤由美子(無所属)
- B……臼井照人(無所属)

※臼井照人議員は2月15日付けでしらさぎ・無所属クラブを脱会し、無所属となりました。

議会報編集委員会

- 編集委員 元島しん 久保田聡
- 岡崎通子 黒部栄三
- 議長 坂間正昭
- 副議長 出村 光

お知らせ

- 5月臨時会は5月20日午前10時に開催予定です。
- 6月定例会の本会議と常任委員会は、右記日程での開催を予定しています。本会議は午前10時に開会の予定です。
- 本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。
- 今号からひらつか議会だよりをアプリ「マチイロ」に掲載します。



問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
6/2	6/3	6/4	6/5 本会議 [提案説明 など]	6/6	6/7	6/8
6/9	6/10	6/11	6/12	6/13	6/14 本会議 [総括質問]	6/15
6/16	6/17 本会議 [総括質問]	6/18 本会議 [総括質問]	6/19 本会議 [総括質問]	6/20	6/21 常任委員会	6/22
6/23 常任委員会	6/24	6/25	6/26	6/27	6/28 本会議 [表決など]	6/29